2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ココペリ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4167	URL	https://www.kokopelli-inc.com
代　　表　　者	（役職名）代表取締役CEO	（氏名）	近藤繁
問合せ先責任者	（役職名）取締役コーポレート事業部ゼネラルマネージャー	（氏名）	馬庭興平　　（TEL）03(6261)4091
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	938	8.3	17	―	17	―	11	―
2026年３月期中間期	866	△17.7	△148	―	△147	―	△113	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　11百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△113百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	1.49	1.49
2026年３月期中間期	△14.93	―

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,915	1,525	77.0
2026年３月期	1,887	1,514	77.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,475百万円　2026年３月期　1,463百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	13.7	80	―	82	―	50	―	6.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）株式会社ココペリ地域採用支援、除外　　―社（社名）

（注）当中間連結会計期間において、株式会社ココペリ地域採用支援を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,916,230株	2026年３月期	7,916,230株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	302,244株	2026年３月期	302,244株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,613,986株	2026年３月期中間期	7,593,688株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足資料の入手方法について）

当社は、2026年11月13日（金）に決算補足説明資料を当社のウェブサイトに公開します。また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、長期化する物価高の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学的リスクの緊迫化や資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の変動に伴う円安定着及び金利動向の影響など、景気の下振れリスクが意識されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、全国に広がる金融機関ネットワークを基盤とし、その上に「地域経済OS」として「広域ネットワーク×地域密着ネットワーク」を構築し、当社独自で唯一の地方創生モデルの実現を目指しております。

主力の中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」は、全国の地域金融機関と連携し、その取引先である中小企業の課題解決や成長支援に取り組んでおります。具体的には、会員企業間のビジネスマッチング、ホームページ作成、補助金・助成金情報の提供、福利厚生クーポンサイト「FUKURI」などを通じ、多様なソリューションを提供しております。

2026年２月に、「Big Advance AIエージェント構想」を掲げ、Big Advanceのさまざまな領域で企業の活動を自律的に支援するAIアシスタント「BiBi（ビビ）」の開発を進め、2026年７月７日に第一弾をリリースいたしました。

これらの取り組みにより、2018年４月にリリースして以来、「Big Advance」を導入する金融機関数72社、その顧客である中小企業会員数51,802社となりました（2026年９月30日時点）。

さらに、日本の中小企業に対し国境を越えたビジネスマッチングを可能にする、海外ビジネスマッチングプラットフォーム「BIG ADVANCE GLOBAL」をリリースし、2026年３月からタイ国においてサービススタートいたしました。

また、全国の地域金融機関向けのDX/AXサービスの展開にも注力しており、ビジネスマッチング管理サービス「BMポータル」、AI FAQサービス「SAF（サフ）」、ファイル送受信・共有サービス「WebFile」等は、金融機関への新規導入が順調に推移しております。

補助金活用コンサルティングにおいて対象となる補助金のラインナップの拡充に加え、採択率が向上したことにより、売上高が増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は938,297千円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は17,673千円（前年同期は148,852千円の営業損失）、経常利益は17,701千円（前年同期は147,783千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は11,364千円（前年同期は113,406千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループはビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ69,317千円減少し、1,248,086千円となりました。これは主に、前払費用が39,857千円増加した一方で、現金及び預金が64,698千円、その他の流動資産が54,450千円減少したことによるものです。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べ97,280千円増加し、667,177千円となりました。これは主に、ソフトウエアが29,968千円、ソフトウエア仮勘定が83,551千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ36,664千円増加し、308,174千円となりました。これは主に、未払法人税等が19,589千円、契約負債が11,653千円増加したことによるものです。

固定負債合計は前連結会計年度末に比べ19,783千円減少し、81,799千円となりました。これは主に、長期借入金が返済により20,400千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,081千円増加し1,525,289千円となりました。これは主に、利益剰余金が11,364千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64,698千円減少し、979,205千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は162,786千円となりました。資金の増加要因は主に、税金等調整前中間純利益が22,532千円となったことに加え、減価償却費91,446千円及び法人税等の還付額43,614千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は209,206千円となりました。これは主に、「Big Advance」及び「BIG ADVANCE GLOBAL」の開発に伴う無形固定資産の取得による支出194,661千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は18,278千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出20,400千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に公表いたしました2027年３月期の連結業績予想から修正はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,904	979,205
売掛金及び契約資産	143,025	152,948
前払費用	44,088	83,945
その他	86,541	32,091
貸倒引当金	△155	△105
流動資産合計	1,317,404	1,248,086
固定資産		
有形固定資産	75,076	68,560
無形固定資産		
ソフトウエア	299,133	329,102
ソフトウエア仮勘定	15,326	98,878
のれん	88,711	83,642
無形固定資産合計	403,171	511,622
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,914	36,914
その他	54,734	50,079
投資その他の資産合計	91,648	86,994
固定資産合計	569,897	667,177
資産合計	1,887,301	1,915,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,397	58,126
未払費用	65,254	67,288
１年内返済予定の長期借入金	40,800	40,800
未払法人税等	－	19,589
契約負債	45,935	57,588
賞与引当金	3,481	3,578
受注損失引当金	1,018	－
その他	55,623	61,202
流動負債合計	271,510	308,174
固定負債		
長期借入金	83,259	62,859
退職給付に係る負債	16,531	17,485
その他	1,793	1,455
固定負債合計	101,583	81,799
負債合計	373,094	389,974

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,355	812,355
資本剰余金	787,372	787,372
利益剰余金	5,704	17,069
自己株式	△141,591	△141,591
株主資本合計	1,463,840	1,475,204
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	97	35
その他の包括利益累計額合計	97	35
新株予約権	50,269	47,788
非支配株主持分	－	2,259
純資産合計	1,514,207	1,525,289
負債純資産合計	1,887,301	1,915,264

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	866,445	938,297
売上原価	491,852	452,415
売上総利益	374,593	485,881
販売費及び一般管理費	523,445	468,208
営業利益又は営業損失（△）	△148,852	17,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,220	1,487
受取保険金	343	－
助成金収入	88	400
ポイント還元収入	365	633
還付加算金	2	578
その他	73	244
営業外収益合計	2,094	3,344
営業外費用		
支払利息	986	782
持分法による投資損失	－	2,513
その他	38	21
営業外費用合計	1,025	3,316
経常利益又は経常損失（△）	△147,783	17,701
特別利益		
新株予約権戻入益	2,038	4,831
特別利益合計	2,038	4,831
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△145,744	22,532
法人税等	△32,338	11,358
中間純利益又は中間純損失（△）	△113,406	11,174
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△190
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△113,406	11,364

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△113,406	11,174
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△62
その他の包括利益合計	－	△62
中間包括利益	△113,406	11,112
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△113,406	11,302
非支配株主に係る中間包括利益	－	△190

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△145,744	22,532
減価償却費	96,020	91,446
のれん償却額	31,195	5,069
持分法による投資損益（△は益）	－	2,513
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,993	△1,018
受取利息及び受取配当金	△1,220	△1,487
支払利息	986	782
株式報酬費用	7,751	7,066
新株予約権戻入益	△2,038	△4,831
売上債権の増減額（△は増加）	4,723	△9,026
仕入債務の増減額（△は減少）	9,366	△1,270
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,493	24,989
その他	△133,363	△15,513
小計	△155,822	121,252
利息及び配当金の受取額	1,220	1,487
利息の支払額	△1,004	△785
法人税等の支払額	△80,281	△2,782
法人税等の還付額	2,827	43,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,059	162,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,784	△3,527
無形固定資産の取得による支出	△201,694	△194,661
投資有価証券の売却による収入	300	－
保険積立金の積立による支出	△1,391	△1,450
保険積立金の解約による収入	502	433
関係会社株式取得のための前払金の支出	－	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,068	△209,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,120	△20,400
リース債務の返済による支出	△319	△328
非支配株主からの払込みによる収入	－	2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,439	△18,278
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△465,567	△64,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,162	1,043,904
現金及び現金同等物の中間期末残高	928,595	979,205

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループの事業セグメントは、ビジネスプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。